



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 協立電機株式会社
コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西 信之
(氏名) 江口 和之
配当支払開始予定日

TEL 054-288-8888
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	31,294	6.0	1,204	44.7	1,170	11.9	758	20.4
27年6月期	29,525	8.1	832	24.9	1,046	39.2	629	32.8

(注) 包括利益 28年6月期 566百万円 (△27.5%) 27年6月期 780百万円 (39.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	189.17	—	9.0	5.4	3.8
27年6月期	158.29	—	8.0	5.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	21,735	9,032	39.9	2,155.29
27年6月期	21,521	8,571	38.2	2,058.33

(参考) 自己資本 28年6月期 8,665百万円 27年6月期 8,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,158	△445	△342	1,750
27年6月期	139	△509	332	1,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	140	22.1	1.8
28年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	160	21.1	1.9
29年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.7	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△3.1	450	△14.4	450	△15.3	300	△12.1	74.62
通期	32,000	2.3	1,100	△8.7	1,100	△6.0	650	△14.3	161.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	4,369,200 株	27年6月期	4,369,200 株
② 期末自己株式数	28年6月期	348,754 株	27年6月期	372,516 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,009,319 株	27年6月期	3,978,027 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	17,939	1.0	553	0.4	548	△21.0	419	△0.7
27年6月期	17,767	2.5	550	32.3	694	38.8	422	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	104.59	—
27年6月期	106.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	16,737		6,874		41.1		1,709.96	
27年6月期	16,791		6,640		39.5		1,661.58	

(参考) 自己資本 28年6月期 6,874百万円 27年6月期 6,640百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.2	250	75.4	140	22.3	34.82
通期	18,000	0.3	550	0.3	300	△28.5	74.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、滑り出しは円安の恩恵等もあり景況感は悪くありませんでしたが、平成27年12月の米国政策金利引上げをきっかけとする新興国経済への警戒感の増幅や増大する中国経済に対する先行き不安等から新年に入り急速に円高が進み、マイナス金利導入等の日銀の追加緩和策にもかかわらず、株価の低迷や賃金上昇率の低下、設備投資の先送り等、徐々に停滞色を強める中で推移しました。

当社グループとしましては、この10余年にて構築した中国・インド・東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を確実に取り込んだこと、IT技術とFA技術の融合領域が守備範囲である当社グループにとってIoTを始めとする新規イノベーションが活発化し、新たに生まれた設備投資需要が絶好のビジネスチャンスとなったこと、半導体基板検査装置や環境関連、省エネ関連の製品も好調に推移したため、増収・増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は312億94百万円（前期比6.0%の増）となり、損益面としましては営業利益が12億4百万円（同44.7%の増）、経常利益が11億70百万円（同11.9%の増）、親会社株主に帰属する当期純利益が7億58百万円（同20.4%の増）となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全ての項目において、過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

(インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、主に輸送機業界向け電磁波障害システム（EMC）が順調に拡大したのに加え、ロボット、さらには太陽光発電装置の取引が伸びましたが、主として制御系システム取引の採算が悪化したことから、増収・減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は108億8百万円（前期比3.8%の増）、営業利益は3億15百万円（前期比2.8%の減）となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては特にメカトロ取引の利益率が高かったことにより、増収・大幅増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は204億5百万円（前期比7.1%の増）、営業利益は12億37百万円（前期比46.7%の増）となりました。

②次期の見通し

現在の海外経済は、成長速度を落としながらも緩やかに拡大基調を歩んでいる米国を除くと、Brexit（英国のEU離脱）の将来の影響が織り込めていない欧州、国内の過剰債務問題の解決が見えていない中国、輸出の伸び悩みや一次産品価格の低迷等により不況色が強い新興国及びASEAN諸国等、潜在的には多くの問題点を抱えながらも足元では顕在化せず、小康状態を保ったまま推移しています。また、その米国においても本年11月の大統領選の結果次第では経済政策が大きく変わり世界経済の景色が変化する可能性も秘めております。このような世界経済の見通しが不確実な中、国内経済においては経済成長率の伸び悩み、ほぼ横ばいで推移する物価上昇率、極めて弱い賃金上昇率等回復傾向にはあるもののその実態は極めて弱く、政府による大型の経済対策及び日銀による一段の追加緩和策に頼らざるを得ない状況で推移しており、これら政府・日銀による景気刺激策が今後どのような影響を及ぼすかは慎重に見極める必要があります。

当社グループとしましては、十数年にわたり築き上げてきた海外子会社網等の海外展開が着実に成果を結び、重要顧客である大手製造業の海外設備投資に海外子会社を含めたグループ総合力にて積極的に関与できること、現地化が進む日系製造業各社に対してもさらなる取引の深耕が期待できること等より海外取引は今後も着実に伸ばしていけるものと考えております。

当社グループが得意とするIT技術とFA技術の融合体であるインテリジェントFA分野ではIoT等、製造業に新たな技術革新の波が押し寄せており、当社グループには強い追い風が吹いております。この新たな技術革新は主たる客先である製造業に新たな投資の動機を与えており、当社グループにとっては従来なかったようなビジネスチャンスが増大しております。当社グループとしては、この追い風を活かすべく、技術力とシステム提案力の向上を図ってまいり所存であります。

また、他社との差別化を目指してIT・エレクトロニクスの最新技術を用いた強力な新製品開発体制の確立に注力しており、半導体基板検査装置の分野ではX線自動検査装置をはじめとした強力な製品群を擁する強みを活かして、今後さらに一段と取引を拡大することを目指しております。加えて、IoT対応の自動監視システム「KDLinX」やスマートグリッド技術にインテリジェントFA技術を融合させた照明制御システム「グリッド・グリーン」等は安全・安心社会の構築や省エネ・環境フレンドリーな社会の構築といった現在の社会的ニーズに合致した製品群であり、これらの独創的な新製品の開発を今後も強力に推進していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期比微増の320億円を予定しておりますが、足元の我が国経済環境や世界経済の潜在的な不安要因等を勘案すると当期並みの採算を確保するのが難しくなることが予想されるため、営業利益11億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億500万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、217億35百万円となりました。これは主として有価証券を償還したこと等による現金及び預金の増が6億79百万円あり、有価証券の減少3億49百万円を上回ったこと、静岡市駿河区での土地購入による土地の増2億11百万円あったこと等によるものであります。

負債の合計額は、127億3百万円で前連結会計年度末に比べ2億46百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が8億円減少し、長期借入金の増加額5億81百万円を上回ったこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し、90億32百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益7億58百万円等による利益剰余金の増加額6億18百万円が株価低迷によるその他有価証券評価差額金の減少額2億16百万円を上回ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が投資活動及び財務活動により支出された資金の合計額を上回ったため、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、17億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億58百万円（前期は1億39百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が13億26百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億45百万円（前期は5億9百万円の支出）となりました。これは主として静岡市駿河区での土地取得等による有形固定資産の取得による支出が3億32百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が売却による収入を2億28百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億42百万円（前期は3億32百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の減少額8億円が長期借入金の増加額5億81百万円を上回ったこと、配当金の支払額が1億39百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	32.5	39.1	37.7	38.2	39.9
時価ベースの自己資本比率	25.7	28.6	27.1	33.8	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,223.4	601.1	457.5	2,669.6	302.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	23.2	35.7	7.5	78.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

なお、平成24年6月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成24年7月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成28年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末普通配当を5円増配して1株当たり32円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を40円とすることを、平成28年9月下旬に予定している第58回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

(4) 事業等のリスク

我が国では生産年齢人口の減少が将来に亘って予見され経済規模の拡大が期待できない一方、我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により引続き経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外進出は増加していくものと考えられます。こうした中、当社グループは経済のグローバル化に備えた海外展開を図ってまいりましたが、製造業の海外展開が当社グループの海外展開力を上回るスピードで生産移管が行われ、一方国内経済の縮小・空洞化が予想を上回るスピードで進んだ場合、当社グループの国内取引の減少分を海外取引の増加でカバーしきれなくなるリスクがあります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今の激変するIT技術の進歩の成果を取り込み、顧客製造業の生産の効率化、コストダウン等に活用されてまいりました。その一方で昨今話題のIoTに代表されるようにIT技術の進歩は目覚しく、顧客ニーズも日々激しく変化を遂げておる環境下、当社グループとしてもこの変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要で、この方向感を読み間違い、当社グループの技術及び製品が時代の要請に答えられなくなることも当社の抱えるリスクの一つであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社2社及びその他関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造拠点の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへの浸透と海外ビジネスの拡大を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し、東南アジアでの拠点網を構築したの続き、平成14年には中国・上海に進出し、当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システムビジネスに加え当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、広東省深圳にも子会社を設立し、半導体基板検査システムビジネスを中国華南地区全般においてもカバーする体制を作りました。

成長のポテンシャルが高いインド市場への戦略としては、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設けてインド主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造・販売の拠点を設けました。

日本からの進出企業が集積しているタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd. に加え、平成21年11月にはメカトロ機器ビジネスを中核とした、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd. を設立し、タイでの拠点を強化しました。

日本企業の進出が相次ぐベトナムにも平成23年11月にハノイ市内に子会社を設立し、ベトナムでのビジネス拡大のインフラを整備したの続き、平成25年5月には人口が多く将来のポテンシャルが高いインドネシアでも首都ジャカルタ近郊に子会社を設立して、さらに強力にインドネシア市場を深耕する体制を整えました。

平成26年9月には人口ボーナスがあり、近年の経済成長でチャイナプラスワンとして注目が高まっているフィリピンでもマニラ近郊に子会社を設立し、東南アジア主要国を網羅する拠点網を構築しました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムビジネスや当社の新製品開発の拠点となる研究・開発活動の拠点を設立しました。

また、国内においても、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業(株)に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を拡大しました。平成22年7月にはメカトロ機器の子会社、協立機械(株)の北九州営業所を引継ぎ、協立機械(株)の子会社として九州協立機械(株)を設立し九州地区での販売力を強化したのに加え、平成23年7月には工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー、(株)アニシスに対し子会社協立機械(株)が出資して完全子会社化し、当社機械グループのシステム案件に対する製品提案力、販売力を強化しました。

平成25年10月には茨城県つくば市の(株)メックを買収して北関東地区でのインテリジェントFAビジネスの取引基盤を拡大したの続き平成25年12月には(株)ネオシステムの電磁波測定事業並びにその他センサー事業を当社の100%子会社電子技研工業(株)が継承し、電子技研工業(株)のEMC（電磁両立性）ビジネスや検査設備ビジネスを強化いたしました。また、平成26年7月には関連会社であった第一エンジニアリング(株)の株式を買い増して子会社化し、当社システム製品据付並びに計装工事分野での対応力を強化いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、Kyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc. (会社総数 21社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、現下の日本経済を取り巻くコスト高・人口減少といった環境の下ではよりよいビジネス環境と経済性を目指して製造業のグローバル化が益々加速していくものと予想され、当社グループとしても海外ビジネスの拡大を目指し海外展開の強化に努めてまいります。

また、IoTに代表されるようにFA技術とIT技術の融合は非常に早いスピードで進展しており、弊社が長年培ったインテリジェントFA技術を一段と磨き上げ、更なる向上を目指すことにより社会の発展に尽くしてまいり所存です。

さらに省エネ社会の実現と環境問題も我が国が直面する大きな社会問題の一つであり、当社グループとしても省電力、省エネ製品の開発に今後ともさらに注力していくとともに、経済産業省による「エネマネ事業者」に静岡県内の企業として初めて採択されて以来、本年も引き続き採択がされました。当社の省エネ製品の拡販を通じて省エネ社会の実現に貢献していく所存です。

地球環境問題に関しましては、人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から、当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得したのに続き平成16年4月には子会社協和電工㈱、平成17年5月には子会社協立機械㈱がISO14001の認証を取得し、これらに子会社アプレスト㈱も加えて、平成21年4月には当社と上記子会社3社を統合して協立グループとしてISO14001を取得しました。

今後も当社グループの得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、省エネ社会の実現と地球環境問題への取組みを積極的に推進していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAビジネス環境が目まぐるしく変化していくこと及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への的確な選択投資が最も重要なポイントと考えております。

従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、グループ全体の効率化を目指した一体的な運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループトータル利益の増大に向けて力を合わせることであります。

①グループ事業戦略

人口減少が続く我が国マーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内主要製造業はその生産現場を海外へ移転し、今まで以上に一層幅広く且つ奥深く海外展開を積極的に推し進めていくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、従来海外ビジネスの中心だった半導体基板検査装置ビジネスに加えて紙パルプビジネスやメカトロ機器ビジネス、エンジニアリングを伴ったシステムビジネス、さらには計測装置や試験機等のビジネスの海外展開を一段と推し進め、ASEAN諸国、中国、インド及びカナダに展開する海外子会社のビジネス領域の拡大と経営基盤の強化により、これら諸国でのビジネスを大きく拡大させる所存です。特にASEAN諸国においては国毎に進出業界の特徴も鮮明になってきており、当社グループとしてもその実態に合わせた人員派遣を行うことにより、進出先諸国での事業領域の拡大と既存領域の深掘り、新規顧客の獲得にグループの総合力を結集し、強力にグローバル展開を取り進めてまいり所存であります。

一方、マクロ的に大きなパイの拡大が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により、高い成長が見込める分野への経営資源シフトを推し進めるのと同時に、顧客との対応を極力、点から面への展開を図り、グループ内複数社により多面的な取引関係を構築して顧客ニーズをより多く取り込むことにより、グループ全体の競争力の底上げを図る所存であります。

②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今の激変するIT技術の進歩の中でも当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、IoTに代表されるIT技術の目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも著しく個別化・高度化してきております。こうしたIT技術とFA技術の融合化、一体化が進む中で、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、自社による技術開発力、エンジニアリング遂行力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループ領域の拡大や、同業或いは隣接業種で特定の分野に強みを持つ企業との業務提携の推進も重要なテーマであると認識しています。

一方、我が国が直面する省エネ社会の実現とグリーンエコ・環境問題への対応として、当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を駆使した省エネ新製品の開発や、平成27年6月に静岡県内の企業として初めて「エネマネ事業者」として採択されたことから、補助金対象として登録された我が社製品の拡販にも力を入れていく所存です。

さらに、我が国の少子高齢化に加えて、製造業が単位労働コストの安いアジア諸国との競争力を維持していくためには徹底的な省力化が必要であることから、ロボットや自動化システム及び各種試験機等の省力化関連投資需要も今後大きく伸びると考えており、この分野でのビジネスも一層強化していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外グループ会社と国内グループ会社、当社の営業及びエンジニア部門との業務協力による海外設備投資案件の着実なフォロー体制を構築した上で、従来からの海外展開の支柱である半導体基板検査ビジネスに加えて輸送機業界、製紙業界等の海外案件やロボット、メカトロ機器、試験機等のソフトウェア開発を伴ったシステムビジネスをさらに一段と推し進め海外ビジネスの守備範囲を広げて有力日系グローバル企業とのより強固な取引関係を構築することが肝要です。これを推し進めるためには、さらに一層の積極的な経営資源の投入が求められ、特にその中でも海外でもスペシャリストとして活躍できる人材をより多く且つ迅速に育てる必要があります。

②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや画像処理技術を応用した平成23年7月発売の「Focus 6000IA TASCAL」は順調に販売を伸張させております。これらに加えてViTroX社と提携し「X線自動検査装置V810」を発売すると同時にこのサポート体制を充実させ、我が国で唯一のフルラインの半導体基板検査装置を製造・販売・保守まで手がけるメーカーとなり、他社にはない強みを確立しましたので、今後ともこの強みを発揮し、さらに一層客先ニーズを掘り起こしていくことが重要と認識しております。

スマートグリッド技術にインテリジェントFA技術を融合させた照明制御節電システム「グリッド・グリーン」に関しては、当社が平成27年に取得した「エネマネ事業者」としてより手軽に、且つ容易に高度な省エネが実現できる製品としてお客様の節電、省エネ化に貢献できるよう、さらに改良を加えていく所存です。

当社の主要顧客である製造業の生産現場ではIoT化が急ピッチで進んでおり、ロボットやインテリジェントFAシステムを用いて高度な工場の自動化、さらには人手に頼らないでセミオーダーメイド製品を生産する完全自動工場を目指して設備投資が盛んに行われるようになってきております。この流れを当社グループが確実に捉えるような完全自動化、高度FA用IoT製品及びシステム製品の開発に当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

また、好評を博しているIoT対応自動監視システムKDLinXは、監視・モニターの社会的必要性の増大から様々な機能の追加がお客様から寄せられており、面倒な設定なしで録画・監視が始められる簡便性、及び遠隔操作、遠隔でのデータ取得といったIoT機能の充実という両面において、更なる改良を続けています。

③グループ総合力の向上と国内マーケット対策

インテリジェントFAシステム市場における事業拡大のスピードアップを図るためには、分野別に分社化された各グループ会社のシナジー効果を高め、グループ一体経営をさらに強力なものにするのと同時に、グループ各社においてもその事業基盤を強化して、各分野での実力を高めることによってグループ総合力を強化する必要があります。

特に大きなパイの拡大が望めない国内マーケットでさらに事業を拡大していくためには、これらに加えて、隣接分野で特徴ある企業との業務提携を推進してグループのカバレッジ範囲を拡大し、有力製造業各社との取引チャンネルを多元化・多面化していくことも重要であり、今後もこれらの施策を推進していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,436	1,656,773
受取手形及び売掛金	9,671,073	9,391,603
電子記録債権	738,534	1,115,406
有価証券	452,903	103,495
商品及び製品	401,551	498,298
仕掛品	321,278	444,637
原材料	564,506	470,893
短期貸付金	160,657	191,612
繰延税金資産	79,055	109,030
その他	233,177	92,276
貸倒引当金	△27,997	△74,295
流動資産合計	13,572,176	13,999,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 747,980	※2 712,708
車両運搬具（純額）	※2 84,534	※2 88,624
土地	4,693,429	4,905,056
その他（純額）	※2 93,911	※2 92,154
有形固定資産合計	5,619,856	5,798,544
無形固定資産	110,048	96,179
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※4 1,591,300	※3,※4 1,405,369
繰延税金資産	118,174	155,536
その他	568,293	341,109
貸倒引当金	△58,392	△60,690
投資その他の資産合計	2,219,376	1,841,325
固定資産合計	7,949,281	7,736,050
資産合計	21,521,458	21,735,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,541,358	6,591,915
電子記録債務	707,793	884,718
短期借入金	2,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	18,075	-
未払法人税等	304,168	341,117
未払消費税等	173,893	84,486
賞与引当金	127,525	139,849
役員賞与引当金	34,650	39,945
工事損失引当金	-	49,600
その他	608,146	501,783
流動負債合計	11,115,611	10,433,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,700,000
退職給付に係る負債	184,783	204,507
繰延税金負債	59,626	6,307
その他	490,241	359,433
固定負債合計	1,834,651	2,270,247
負債合計	12,950,263	12,703,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,852,934	1,860,111
利益剰余金	5,158,264	5,776,829
自己株式	△458,150	△429,003
株主資本合計	7,994,489	8,649,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,008	15,849
その他の包括利益累計額合計	232,008	15,849
非支配株主持分	344,696	366,891
純資産合計	8,571,194	9,032,119
負債純資産合計	21,521,458	21,735,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	29,525,013	31,294,678
売上原価	※2,※4 25,029,723	※1,※2,※4 26,383,134
売上総利益	4,495,289	4,911,543
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,662,842	※3,※4 3,707,058
営業利益	832,447	1,204,485
営業外収益		
受取利息	12,838	7,564
受取配当金	23,459	24,980
仕入割引	33,796	35,110
為替差益	138,532	-
貸倒引当金戻入額	1,291	-
雑収入	26,655	23,155
営業外収益合計	236,575	90,811
営業外費用		
支払利息	18,633	14,682
手形売却損	1,004	1,118
売上割引	3,166	3,036
為替差損	-	86,628
貸倒引当金繰入額	-	8,948
雑損失	58	10,581
営業外費用合計	22,863	124,995
経常利益	1,046,159	1,170,300
特別利益		
投資有価証券売却益	105,011	57,119
固定資産売却益	※5 483	※5 2,310
段階取得に係る差益	2,498	-
受取保険金	-	243,241
保険差益	1,360	-
特別利益合計	109,353	302,672
特別損失		
固定資産除却損	※6 8,775	※6 12,333
減損損失	※8 11,900	-
固定資産売却損	※7 204	※7 19
投資有価証券評価損	-	122,576
ゴルフ会員権評価損	400	-
お別れの会関連費用	-	11,670
その他	2,021	-
特別損失合計	23,300	146,600
税金等調整前当期純利益	1,132,211	1,326,372
法人税、住民税及び事業税	423,942	531,232
法人税等調整額	37,695	△12,087
法人税等合計	461,637	519,145
当期純利益	670,574	807,226
非支配株主に帰属する当期純利益	40,877	48,778
親会社株主に帰属する当期純利益	629,697	758,448

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	670,574	807,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,383	△240,676
その他の包括利益合計	※1 110,383	※1 △240,676
包括利益	780,958	566,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	736,500	542,290
非支配株主に係る包括利益	44,457	24,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,835,131	4,655,628	△569,458	7,362,741	124,158	124,158	289,600	7,776,499
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△126,949	—	△126,949	—	—	—	△126,949
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	629,697	—	629,697	—	—	—	629,697
自己株式の取得	—	—	—	△143	△143	—	—	—	△143
自己株式の処分	—	17,802	—	111,451	129,254	—	—	—	129,254
連結範囲の変動	—	—	△111	—	△111	—	—	—	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	107,850	107,850	55,096	162,946
当期変動額合計	—	17,802	502,636	111,308	631,747	107,850	107,850	55,096	794,694
当期末残高	1,441,440	1,852,934	5,158,264	△458,150	7,994,489	232,008	232,008	344,696	8,571,194

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,852,934	5,158,264	△458,150	7,994,489	232,008	232,008	344,696	8,571,194
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△139,883	—	△139,883	—	—	—	△139,883
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	758,448	—	758,448	—	—	—	758,448
自己株式の取得	—	—	—	△376	△376	—	—	—	△376
自己株式の処分	—	7,177	—	29,522	36,699	—	—	—	36,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△216,158	△216,158	22,194	△193,963
当期変動額合計	—	7,177	618,564	29,146	654,888	△216,158	△216,158	22,194	460,924
当期末残高	1,441,440	1,860,111	5,776,829	△429,003	8,649,377	15,849	15,849	366,891	9,032,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,211	1,326,372
減価償却費	175,430	189,857
減損損失	11,900	-
為替差損益(△は益)	△111,271	66,259
のれん償却額	5,906	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,659	48,595
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	49,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,283	12,324
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,550	5,295
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,565	19,723
受取利息及び受取配当金	△36,298	△32,545
支払利息	18,633	14,682
受取保険金	-	△243,241
有形固定資産売却損益(△は益)	△278	△2,290
有形及び無形固定資産除却損	8,775	12,333
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,011	△57,119
投資有価証券評価損益(△は益)	-	122,576
売上債権の増減額(△は増加)	△642,670	△97,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,398	△126,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,401	227,481
その他	203,988	△177,473
小計	420,051	1,358,534
利息及び配当金の受取額	41,080	32,704
利息の支払額	△18,633	△14,682
保険金の受取額	-	259,658
法人税等の支払額	△303,225	△478,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,273	1,158,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△99,933
有価証券の償還による収入	-	99,933
定期預金の預入による支出	△12,001	△12,000
定期預金の払戻による収入	17,000	12,001
有形固定資産の取得による支出	△376,971	△332,231
有形固定資産の売却による収入	1,168	23,318
無形固定資産の取得による支出	△45,264	△45,815
出資金の払込による支出	△5,000	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△259,141	△466,779
投資有価証券の売却による収入	236,815	237,790
貸付けによる支出	△222,516	△86,500
貸付金の回収による収入	121,839	227,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 36,734	-
その他	△1,890	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,227	△445,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,000	△800,000
長期借入れによる収入	1,100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	※2 △28,988	※2 △18,075
長期未払金の返済による支出	△18,433	△18,433
自己株式の取得による支出	△143	△376
自己株式の売却による収入	※2 129,254	※2 36,699
配当金の支払額	△126,829	△139,873
非支配株主への配当金の支払額	△2,350	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,509	△342,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,033	△41,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,588	329,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,561	1,420,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,688	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,420,838	※1 1,750,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

第一エンジニアリング(株)

九州協立機械(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

サンシン産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他14社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)、東海システムサービス(株)及び九州協立機械(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
アprest(株)、SKC(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
第一エンジニアリング(株)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
アルファシステムズ(株)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	200,238千円	185,351千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	1,574,750千円	1,673,518千円

※3 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	353,156千円	222,868千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	249,256千円	276,174千円

5 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	29,595千円	協立電機(上海)有限公司 10,822千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	14,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 11,720千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	25,340千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 58,600千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	一千円	49,600千円

※2 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	12,642千円	20,771千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	250,890千円	244,187千円
給与手当	1,793,053千円	1,844,422千円
賞与引当金繰入額	67,295千円	76,818千円
退職給付費用	32,464千円	30,759千円
法定福利費	345,749千円	345,985千円
賃借料	57,975千円	62,987千円
研究開発費	199,873千円	197,152千円
減価償却費	114,180千円	126,229千円
役員賞与引当金繰入額	34,650千円	38,100千円
貸倒引当金繰入額	一千円	39,337千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	221,027千円	218,213千円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	一千円	2,000千円
車両運搬具	一千円	310千円
工具、器具及び備品	483千円	0千円
計	483千円	2,310千円

※6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	5,914千円	64千円
車両運搬具	903千円	357千円
工具、器具及び備品	67千円	219千円
ソフトウェア	一千円	11,691千円
撤去費用	1,890千円	一千円
計	8,775千円	12,333千円

※7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
車両運搬具	204千円	19千円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
処分予定資産	土地	静岡県富士市	11,900

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については事業の種類別セグメントごとに、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の資産が売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	258,128千円	△332,714千円
組替調整額	△105,343千円	△16,259千円
税効果調整前	152,784千円	△348,973千円
税効果額	△42,401千円	108,296千円
その他有価証券評価差額金	110,383千円	△240,676千円
その他の包括利益合計	110,383千円	△240,676千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200	—	—	4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,056	80	90,620	372,516

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 80株

減少：資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 17,800株

第三者割当による減少 72,700株

単元未満株式の買増による減少 120株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は28,140株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)28,140株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200	—	—	4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,516	238	24,000	348,754

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 238株

減少：資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)(以下、「信託E口」)から協立電機社員持株会への譲渡による減少 23,900株

単元未満株式の買増による減少 100株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は4,240株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	977,436千円	1,656,773千円
有価証券勘定	452,903千円	103,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,501千円	△9,500千円
現金及び現金同等物	1,420,838千円	1,750,768千円

※2 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
長期借入金の返済による支出	28,988千円	18,075千円
自己株式の売却による収入	29,109千円	36,546千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の追加取得により新たに第一エンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	470,829千円
固定資産	34,715千円
のれん	5,906千円
流動負債	△452,020千円
固定負債	△13,242千円
少数株主持分	△12,988千円
上記連結子会社株式の既取得価額	△19,200千円
上記連結子会社株式の取得価額	14,000千円
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△50,734千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,734千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

4 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要性が増したため新たに九州協立機械(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	113,327千円
固定資産	12,224千円
資産計	125,552千円
流動負債	△64,237千円
固定負債	△1,067千円
負債計	△65,305千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,408,967	19,045,588	29,454,556	70,457	29,525,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,153	101,584	258,738	70,177	328,915
計	10,566,121	19,147,172	29,713,294	140,634	29,853,928
セグメント利益	324,591	843,805	1,168,396	99,004	1,267,400
セグメント資産	7,855,846	8,128,505	15,984,352	1,489,806	17,474,158
その他の項目					
減価償却費	111,580	41,815	153,395	8,086	161,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,561	37,910	146,472	259,535	406,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,808,704	20,405,179	31,213,883	80,794	31,294,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,652	98,318	330,970	70,220	401,190
計	11,041,356	20,503,497	31,544,854	151,014	31,695,868
セグメント利益	315,614	1,237,979	1,553,594	118,393	1,671,987
セグメント資産	8,147,382	8,144,128	16,291,511	1,479,408	17,770,919
その他の項目					
減価償却費	123,785	44,671	168,456	7,306	175,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340,873	29,546	370,419	5,180	375,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,713,294	31,544,854
「その他」の区分の売上高	140,634	151,014
セグメント間取引消去	△328,915	△401,190
連結財務諸表の売上高	29,525,013	31,294,678

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,168,396	1,553,594
「その他」の区分の利益	99,004	118,393
全社費用	△434,953	△467,502
連結財務諸表の営業利益	832,447	1,204,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,984,352	16,291,511
「その他」の区分の資産	1,489,806	1,479,408
全社資産	4,047,299	3,964,863
連結財務諸表の資産合計	21,521,458	21,735,782

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	153,395	168,456	8,086	7,306	13,948	14,093	175,430	189,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,472	370,419	259,535	5,180	18,465	12,890	424,472	388,490

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

処分予定資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 11,900千円

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,906	—	—	—	5,906
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,058円33銭	2,155円29銭
1株当たり当期純利益	158円29銭	189円17銭

- (注) 1 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,571,194	9,032,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	344,696 (344,696)	366,891 (366,891)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,226,497	8,665,227
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	372,516	348,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,996,684	4,020,446

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	629,697	758,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	629,697	758,448
期中平均株式数(株)	3,978,027	4,009,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,396	1,053,708
受取手形	1,030,337	812,250
電子記録債権	420,373	678,618
売掛金	5,151,587	5,477,247
有価証券	452,903	103,495
商品	88,975	114,053
原材料	269,232	234,653
仕掛品	129,394	151,257
短期貸付金	932,463	681,797
前渡金	152,362	49,465
繰延税金資産	42,195	62,072
その他	20,179	21,431
貸倒引当金	△774	△7,532
流動資産合計	9,180,627	9,432,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,168	494,725
構築物	16,074	13,605
車両運搬具	40,173	39,845
工具、器具及び備品	72,265	67,541
土地	3,923,148	4,134,776
有形固定資産合計	4,564,830	4,750,493
無形固定資産		
ソフトウェア	88,617	76,200
電話加入権	6,820	6,820
その他	-	400
無形固定資産合計	95,438	83,421
投資その他の資産		
投資有価証券	709,634	632,174
関係会社株式	648,385	675,302
出資金	10,923	5,154
関係会社長期貸付金	1,446,565	1,024,258
破産更生債権等	58,197	57,825
長期前払費用	2,442	3,490
差入保証金	15,740	15,768
ゴルフ会員権	5,125	5,125
繰延税金資産	33,937	57,109
その他	74,242	49,869
貸倒引当金	△54,780	△54,552
投資その他の資産合計	2,950,414	2,471,527
固定資産合計	7,610,682	7,305,442
資産合計	16,791,310	16,737,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,640,770	1,432,932
電子記録債務	707,793	884,718
買掛金	3,055,793	3,224,081
短期借入金	2,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	18,075	-
未払金	140,482	172,403
未払法人税等	178,558	149,515
未払消費税等	116,989	30,561
未払費用	54,627	54,893
前受金	79,263	34,324
預り金	33,723	34,084
賞与引当金	71,300	71,600
役員賞与引当金	20,400	14,700
工事損失引当金	-	27,100
設備関係支払手形	7,389	6,010
その他	1,095	907
流動負債合計	8,726,263	7,937,833
固定負債		
長期未払金	147,280	36,210
長期借入金	1,100,000	1,700,000
退職給付引当金	119,983	133,458
長期預り敷金	23,681	25,735
長期預り保証金	33,274	29,940
固定負債合計	1,424,219	1,925,344
負債合計	10,150,482	9,863,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	22,443	29,620
資本剰余金合計	1,852,934	1,860,111
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	38,962	39,862
別途積立金	3,100,000	3,400,000
繰越利益剰余金	466,207	444,749
利益剰余金合計	3,665,169	3,944,611
自己株式	△458,150	△429,003
株主資本合計	6,501,394	6,817,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,433	57,623
評価・換算差額等合計	139,433	57,623
純資産合計	6,640,828	6,874,783
負債純資産合計	16,791,310	16,737,961

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,767,731	17,939,498
売上原価	14,997,099	15,172,408
売上総利益	2,770,632	2,767,089
販売費及び一般管理費	2,219,815	2,213,925
営業利益	550,816	553,163
営業外収益		
受取利息	42,546	30,055
受取配当金	29,510	34,316
為替差益	74,392	-
仕入割引	4,691	4,097
雑収入	11,765	15,550
営業外収益合計	162,906	84,020
営業外費用		
支払利息	18,619	16,532
手形売却損	609	1,007
為替差損	-	56,984
貸倒引当金繰入額	-	6,750
雑損失	145	7,689
営業外費用合計	19,373	88,963
経常利益	694,349	548,219
特別利益		
固定資産売却益	-	2,000
投資有価証券売却益	14,979	2,552
受取保険金	-	242,336
保険差益	697	-
特別利益合計	15,676	246,889
特別損失		
固定資産除却損	7,881	13,468
固定資産売却損	13	-
減損損失	11,900	-
投資有価証券評価損	-	8,133
子会社株式評価損	-	81,975
お別れの会関連費用	-	11,670
特別損失合計	19,795	115,247
税引前当期純利益	690,231	679,861
法人税、住民税及び事業税	264,522	263,940
法人税等調整額	3,513	△3,405
法人税等合計	268,035	260,535
当期純利益	422,195	419,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,441,440	1,830,491	4,640	1,835,131	60,000	37,106	2,950,000	322,817	3,369,923
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△126,949	△126,949
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	150,000	△150,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	422,195	422,195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	17,802	17,802	—	—	—	—	—
買換資産積立金の税率変更による増加	—	—	—	—	—	1,856	—	△1,856	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	17,802	17,802	—	1,856	150,000	143,389	295,246
当期末残高	1,441,440	1,830,491	22,443	1,852,934	60,000	38,962	3,100,000	466,207	3,665,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△569,458	6,077,036	71,926	71,926	6,148,963
当期変動額					
剰余金の配当	—	△126,949	—	—	△126,949
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	422,195	—	—	422,195
自己株式の取得	△143	△143	—	—	△143
自己株式の処分	111,451	129,254	—	—	129,254
買換資産積立金の税率変更による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	67,507	67,507	67,507
当期変動額合計	111,308	424,357	67,507	67,507	491,864
当期末残高	△458,150	6,501,394	139,433	139,433	6,640,828

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	22,443	1,852,934	60,000	38,962	3,100,000	466,207	3,665,169
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△139,883	△139,883
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	300,000	△300,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	419,326	419,326
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	7,177	7,177	—	—	—	—	—
買換資産積立金の税率変更による増加	—	—	—	—	—	899	—	△899	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,177	7,177	—	899	300,000	△21,457	279,442
当期末残高	1,441,440	1,830,491	29,620	1,860,111	60,000	39,862	3,400,000	444,749	3,944,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△458,150	6,501,394	139,433	139,433	6,640,828
当期変動額					
剰余金の配当	—	△139,883	—	—	△139,883
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	419,326	—	—	419,326
自己株式の取得	△376	△376	—	—	△376
自己株式の処分	29,522	36,699	—	—	36,699
買換資産積立金の税率変更による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△81,810	△81,810	△81,810
当期変動額合計	29,146	315,765	△81,810	△81,810	233,955
当期末残高	△429,003	6,817,159	57,623	57,623	6,874,783

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補者 西 光世

就任予定日 平成28年9月28日

退任監査役候補者 安養寺 明彦

退任予定日 平成28年9月28日

(2) その他

該当事項はありません。